

**HONDA**

2017年度 第3四半期

2017年10月1日▶2017年12月31日

# 株主通信





## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年はHondaが創業70周年を迎える年に当たります。わが国に約3,700社ある上場企業のうち、70年以上続く企業は約900社、ほぼ四分の一というレベルです。しかし、Hondaは創業100周年を超える2050年を見据え、昨年5月に「2030年ビジョン」を公表しています。

私はこの「2030年ビジョン」の中に、「移動」と「暮らし」の価値を新たに創造し、その「喜びを次世代へ」つなげていくために、「CO<sub>2</sub>の排出と、交通事故をゼロにしたい」という想いを込めました。そして、今回ご紹介する安全運転普及活動は、その「交通事故ゼロ社会の実現」の基礎を成すものです。

Hondaがこの活動を開始したのは、日本にモータリゼーション時代が到来した1970年。「クルマはハードとしての安全性に、ソフトとしての正しい乗り方が加わって、初めて商品となる」という考えを実現するための活動でした。

昨今、環境(Environment)、社会(Society)、ガバナンス(Governance)を合わせ、企業の成長にはこの「ESG」が必須と言われていますが、Hondaは50年近くも前から、安全運転の普及という社会活動にチャレンジし、この面でも社会をリードしてきました。

経営環境は大変革の時代に入っています。しかし、Hondaは今後もチャレンジを忘れずに、社会をリードしつつ、創業100年を超えて「社会から存在を期待される企業」であり続けなくてはなりません。

株主の皆様には、今後も引き続き、ご指導、ご支援を賜りますよう、お願いを申し上げます。

2018年2月

代表取締役社長

八郷 隆弘

## 連結業績ハイライト

(2017年4月1日～2017年12月31日)

売上収益

**11兆4,464億円**

前年同期比 11.8 %増

営業利益

**7,067億円**

前年同期比 0.6 %増

税引前利益

**9,245億円**

前年同期比 12.7 %増

親会社の所有者に帰属する四半期利益

**9,515億円**

前年同期比 82.8 %増

## 目次

株主の皆様へ ..... 01

特集 ..... 03

Hondaの安全運転普及活動

2018年 Hondaモータースポーツ活動計画 ..... 09

新製品&Topics ..... 11

2017年度 第3四半期 連結業績ハイライト ..... 13

事業の種類別セグメントの状況 ..... 15

所在地別セグメントの状況 ..... 19

業績の推移(5ヶ年) ..... 20

要約四半期連結財務諸表の概要 ..... 21

株主様へのお知らせ ..... 25

会社概要／株式の状況 ..... 26

## ■ 特集：Hondaの安全運転普及活動

# 道を使うすべての人の安全を目指して。

クルマやバイクに乗っている人だけでなく、社会の誰もが安心し、  
安全に暮らせる「事故に遭わない社会」をつくりたい—— Hondaはすべての人の交通安全を願い、  
社会の変化やニーズに合わせたさまざまな活動に取り組んできました。  
モビリティーメーカーとしての安全に対する考え方、これまでの活動実績、  
そして将来に向けた課題への取り組みについて、安全運転普及本部 竹内本部長に話を聞きました。



Honda Cars 大分で行われた、幼児を対象とした交通安全教室



本田技研工業株式会社  
専務取締役 安全運転普及本部長 竹内弘平

## 「Hondaの安全」の原点

お客様に製品をお渡しするだけでなく、安全も一緒にお届けしたい。これは、創業時から今日まで、Hondaの全従業員に共通する想いです。本田宗一郎さんが「人の命を預かる車をつくるておまんまを食っている会社だ。お客様の安全を守る活動は一生懸命やるのが当たり前だ」と常々言っていたように、より安全な製品をつくり、正しく使っていただくことがメーカーとしての社会的責任であるという考え方のもと、製品(ハード)と教育啓発(ソフト)をお客様の安全を守る活動の両輪としてきました。現在では「Safety for Everyone」というグローバルスローガンのもと、安全に関わるテクノロジーの開発や、安全の知識・運転技術を多くの人に伝え、安全情報を伝え合うコミュニケーションを進化させていくことで、道路を使う誰もが安全でいられる「事故に遭わない社会」づくりに向けて取り組んでいます。

## 「手渡しの安全」と「参加体験型の実践教育」

Hondaの安全運転普及活動の基本にあるのは、血の通う言葉と心でお客様を事故から守ろうという考え方です。指導者と受講者のコミュニケーションを通じた「手渡しの安全」という言葉もこの考え方から生まれました。全国7ヶ所にあるHondaの交通教育センターやHondaの販売会社、地域の交通指導員の方などの協力を得ながら、さまざまな安全教育を進めていますが、啓発教育にあたっては「説得」ではなく「納得」を心がけています。人の行動を安全に変え、定着させるためには、指導する側が説得して押しつけるのではなく、受講する側が自ら気づき、心から納得してもらうことが大切だからです。

また、教育プログラムの開発にあたっては、「安全に危険を体験してもらう」という点も重視しています。本田宗一郎さんはこんな言葉も残しています。「体験とは貴重なものだ。知識の上に体験があって初めて安全は保たれる。何が危険かをまず知識で知らしめ、そして身体で知らしめる、つまり安全に危険を体験させることが大事なんだ」。

百聞は一見に如かずで、専門の施設で急ブレーキやクルマの横滑りを体験したり、シミュレーターを使い危険な状況を疑似体験することで、受講者は身体で理解し、より納得することができます。このように「手渡しの安全」と、安全に危険を体験する「参加体験型の実践教育」という形を大切にしながら活動を展開してきました。

## 時代の変化とともに、積み重ねてきた実績

どんなに良い製品を提供しても、安全な運転方法を知らず、使い方を誤ってしまえば事故を防ぐことはでき



◀小学校低学年向けの交通安全教室。道路横断時に大切な「止まる」「観る」「待つ」を体験。

▶高齢者向け交通安全教室では、受講者が疑似体験できる道路横断シミュレーションを活用。



ません。ハードウェアとしての安全性を保証するだけでなく、正しく楽しい乗り方といったソフトウェアも加えて、初めて製品になる、という考え方のもと、1970年に安全運転普及本部を設立、以来、同本部は時代時代のさまざまな課題に取り組み続けてきました。

本部の発足当初は、高校生の二輪車事故防止対策や暴走族問題、「ロードパル」に代表されるいわゆるファミリーバイクの安全運転普及など主に二輪車の安全運転普及活動に取り組み、販売に携わるスタッフをはじめ全国に多くの指導者を養成して店頭安全活動や乗り方教室などを行いました。

1990年代になると四輪車の安全性能への関心が高まり、ABSやエアバッグの普及が進みました。Hondaも四輪車の販売に携わるスタッフに対する研修を充実させるなど教育啓発に注力し、お客様に的確なアドバイスができるよう、「手渡しの安全」を充実させていきました。

2000年代になると、交通安全教育は生涯教育のひとつであり、免許取得時だけでなく、ライフステージに応じた教育が安全な交通参加者を育てると位置づけられるようになりました。運転者だけでなく、幼児、学生、運転免許を持たない高齢者といった方々も歩行者や自転車利用者として交通社会に参加していますから、すべての参加者が安全意識を高め、安全な行動をとら

なければ事故の抑止にはなりません。また、子どもの頃から体系化された交通安全教育を学ぶことが、将来のグッドドライバー、グッドライダー育成への第一歩にもなります。こうした考え方を踏まえ、Hondaは地域の指導者の皆様と連携し、運転されない方向けにも教育プログラムを開発し、提供してきました。

近年は、情報を活用した新たなアプローチのひとつとして、Honda車に搭載するカーナビゲーション「インターナビ」が走って集めたクルマの急ブレーキ情報と、全国の交通事故情報、投稿情報をウェブ上の地図に表示した「SAFETY MAP」の情報を活用して、道路施設や標識標示の改善にも役立てていただく試みも行っています。

## 「場づくり」、「人づくり」の継続

「手渡しの安全」と「安全に危険を体験する」をベースにした参加体験型の実践教育を行うには、教育プログラムのほかに、教育を実施する「場づくり」と「人づくり」も重要です。

教育の「場づくり」には、Hondaの交通教育センターが非常に大きな役割を果たしています。高い知識と運転技術、指導スキルを持ったインストラクターを擁し、企業研修や一般のドライバー、ライダー向けのス



◀企業を対象にした研修も幅広く実施。写真は日本郵便株式会社の研修会。

▶国内外で活躍する指導者が運転技術を競い合うセーフティジャパンインストラクター競技大会。



クールをはじめ、さまざまなニーズにきめ細かく対応できるコースや設備、トレーニング車両を整えています。全国の販売会社もお客様と地域に密着した活動拠点として貢献しているほか、自動車教習所や地域の交通指導員の皆様と連携した場づくりの拡大にも努めています。

また、教育の質と量を左右する「人づくり」については、養成研修や勉強会を開催して指導者の育成を行っているほか、Hondaグループ事業会社に所属する国内外インストラクターの研鑽の動機付けと交流を目的とした「セーフティジャパンインストラクター競技大会」を、鈴鹿サーキット交通教育センターで毎年開催しています。

## 日本から世界へ、グローバル企業としての使命

本部を設立して2年後の1972年には、海外でも安全運転普及活動を始めました。日本で培った活動のノウハウを活用し、現地の事情や制度に合わせた安全運転教育を行うことで、Honda車をお使いいただく各国でより安全な道路交通社会の実現に貢献する。それはグローバルにビジネスを行うモビリティーメーカーとしての使命です。現地の事業会社を主体に、店頭での活動をはじめ、子どもたちの教育や企業向けの研修など

活動を継続しています。タイやベトナムなど、日本と同様に専門の交通教育センターを持ち、専任のインストラクターが幅広く交通安全教育活動を展開している国もあります。これからも各国ごとのニーズにお応えし、政府や関係団体とも連携しながら、普及を拡大してまいります。

## 交通事故ゼロ社会へのチャレンジ

Hondaは昨年、次代に向けた新たなチャレンジとして発信した「2030年ビジョン」の中で、目指すべき提供価値を「すべての人の生活の可能性が拡がる喜び」と定め、「移動」と「暮らし」の領域で価値創造を拓げていくこととしました。その取り組みの方向性のひとつが「交通事故ゼロ社会の実現をリードする存在を目指す」ことです。

交通事故ゼロ社会の実現に向かうモビリティーメーカーとして、社会の未来像を捉え、まずはコネクティビティー、知能化技術といった運転支援技術を早期に進化、実用化させる必要があります。また、こうした技術の進化に伴う道路交通法などの法制度の改定やインフラなど個の枠を超える課題に対しては、さまざまな企業、団体と協調、連携しながら基盤づくりを進めています。



◀Honda Cars による送迎安全運転講習会。福祉施設の送迎運転者に、利用者に負担をかけない運転操作を指導。

▶2007 年に新設されたタイバンコクの Safety Riding Center では、警察や学校の先生向けの指導も実施。



## 蓄積してきた課題解決力を活かす

ITS(高度道路交通システム)や将来の自動運転を目指した運転支援技術の進化は、交通事故の低減や安全な道路交通社会の実現に大きく寄与するものではあります。普及までは過渡期が存在しますし、これまでとは違った課題も指摘されています。そのひとつが技術への誤解や過信です。Hondaは現在、衝突軽減ブレーキや車線維持支援システムといった各種の安全安心機能を総称する「Honda SENSING」の標準装備化を進めていますが、お客様にはこれらの機能を正しく理解した上でご利用いただけるよう、販売に携わるスタッフを通じてお伝えしたいと考えています。その他にもシステム作動中の覚醒低下や、運転中のスマートフォン操作のようないわゆる「ながら運転」に対する課題もあり、これらに対しても教育啓発を含む多様な対処が必要になってくると思います。

また、増加する高齢運転者へのさまざまな観点での支援や、現在我々も普及に向け力を入れております。高次脳機能障がいなどでお身体が不自由になった方が再び自ら運転し社会復帰できるようになるまでの自操運転プログラム、リハビリ施設やデイケアセンターへの送迎中の交通事故を予防するための送迎運転者向け

移送安全運転プログラムの実施など、福祉領域の取り組みも継続し、幅広い対象の方々それぞれの課題を解決する施策をご提案することで、活動のさらなる広がり、深化に繋げていきたいと考えています。

海外においては新興国を中心に、これまで同様、現地事業会社に対するノウハウの提供や指導員の育成レベルアップに加え、タイで独自に行っている二輪車事故調査の結果を教育コンテンツ開発支援に有効活用する取り組みなども継続してまいります。日本で培ったさまざまな課題解決力は、今後しばらくは海外においても貴重なノウハウになると 생각ています。

## 最後に

安全運転普及活動は、本当に地道な取り組みです。華やかさや派手さがない分、なかなか光が当たりにくく、ご存知ない方も多いかもしれません。しかしながら、1970年の発足以来47年間、一步一步活動を積み重ねてこられたことは、お客様をはじめ、関係各位の深いご理解、力強いご支援があればこそであり、改めて感謝申し上げます。

今後も世の中の期待に応え、交通事故ゼロ社会の実現に向かって社会の皆様とともに前進できるよう、Hondaの持てる力を発揮しつつ、着実に活動を続けてまいります。

# 「手渡しの安全」に取り組む現場の声

## 交通安全の大切さを楽しく伝えたい。

静岡県交通安全協会細江地区支部  
指導交通安全指導員 牧野 有里子

私自身が幼少時に飛び出し事故に遭った経験があり、小さい頃からの安全教育の積み重ねが大切だと実感しています。Hondaの教育プログラムは、幼児、小学校低学年、高校生、高齢者とさまざまな年齢層向けがあり、さらに歩行者、自転車利用者、運転者と立場別にも揃っています。私たちだけでは気づきづらい視点が盛り込まれた教材もあり、毎回組み合わせを変えたり、アレンジを加えたりして活用しています。

「対話」「体験」を意識した内容になっており、幼児向け交通教室ではキャラクターを使って指導者が問い合わせたり、横断歩道を実際に渡るなど自ら考え行動する工夫がしてある点が保護者や先生から好評です。高齢者向け交通教室でも、映像を見て一緒に考え、さらに身体を動かして体験する双方向のやりとりで、参加者の理解がより深まると手応えを感じています。

地域の交通安全のためには一人ひとりの意識や心がけが重要です。メーカーであるHondaがそこを理解し、力を入れてくれるのはとても嬉しいですね。私たちもプログラムの改善などには積極的に協力し、交通安全教室活動を通じて、交通事故で悲しい思いをする人を少しでも減らしていきたいと思います。

Hondaの教育プログラムを使った幼稚園児向け交通安全教室で指導する牧野さん(右)。細江地区では年間およそ240回の交通安全教室を実施している。



## 安全運転の知識と技術を、多くの人に。

交通教育センターインボーライブ  
インストラクター 梅澤 克明

交通教育センターでは、個人の方から企業ドライバーの方々まで年間約10万人の方に交通安全講習を行っています。高次脳機能障がいなどでお身体が不自由になつた方の運転復帰に向けては、自ら運転したいという強いお気持ちに配慮しながら、また障がいを持つ方や高齢者の送迎車の運転指導では、人を乗せて運転するという観点からの基本操作の再確認、自己流運転への気づき、冷静な運転のために常に感情をコントロールする意識といったところまで、指導を行っています。

昨年11月には、「Honda SENSING」の各機能の効果や限界を正しく理解してもらうため、四輪車の販売に携わるスタッフ向け研修会を当センターで試行しました。優れた安全運転支援システムが搭載されればすべての事故が防げるわけではなく、あくまで運転者自身の安全への意識が不可欠だという認識を、店頭でお客様にしっかりと伝えていただきたいと思います。

海外の安全指導にも関わっておりますが、Hondaが地道に取り組み続けてきたことで、指導レベルの高いインストラクターが各地で育っています。国を超えた相互の情報ネットワークの深まりがさらに充実した活動に繋がっているという手応えもあり、やはり継続は大事だと実感しています。

「Honda SENSING」研修会で指導する梅澤さん(右から2人目)。埼玉県内のHonda Carsから23名が参加し、衝突軽減ブレーキや誤発進抑制機能を実車で体験した。



# ■ 2018年 Hondaモータースポーツ活動計画

世界の頂点を目指し、Hondaは様々なモータースポーツ活動に取り組んでまいりました。そこで研鑽された技術は多くの製品や分野で活かされ、養ったスピリットは、新たな挑戦を恐れない企業風土を育んでいます。今後もHondaはレース活動を通じて、技術や人材を培い、株主様・お客様と、喜びの共有を目指してまいります。



MotoGP マルク・マルケス選手



FIMトライアル世界選手権  
トニー・ボウ選手



MFJ全日本ロードレース選手権  
高橋 巧選手



MFJ全日本モトクロス選手権  
山本 鯨選手



MFJ全日本トライアル選手権  
小川友幸選手



FIAフォーミュラ・ワン世界選手権  
レッドブル・トロロッソ・ホンダ



全日本スーパーフォーミュラ選手権  
松下信治選手



全日本スーパーフォーミュラ選手権  
福住仁嶺選手

## 二輪モータースポーツ参戦体制の概要

2017年、二輪ではFIMロードレース世界選手権の最高峰であるMotoGPクラスでライダーズ、コンストラクターズ、チームの三冠を達成。FIMトライアル世界選手権でも11年連続チャンピオンを獲得し、さらに、MFJ全日本ロードレース選手権のJSB1000クラス、MFJ全日本モトクロス選手権IA1(450cc)クラス、MFJ全日本トライアル選手権のIASクラスといった、日本の二輪レース3カテゴリーの最高峰クラス制覇を成し遂げました。

2018年、FIMロードレース世界選手権MotoGPクラスでは、昨年同様にワークスマシン「レプソル・ホンダ・チーム」から、2年連続クラス4度目のチャンピオンを獲得したマルク・マルケスと、MotoGPクラス参戦13年目となるダニ・ペドロサの2名が、2018年型のワークスマシン「RC213V」で参戦します。

また、MFJ全日本ロードレース選手権のJSB1000クラスと、FIM世界耐久選手権 鈴鹿8時間耐久ロードレースに、2008年以来、10年ぶりにワークスマシン「Team HRC」として参戦。CBR1000RR SP2をベースとしたワークスマシンを投入し、HRCライダーの高橋巧がJSB1000クラス2連覇と同時に、鈴鹿8耐での優勝を目指します。

### 2018年 Honda参戦チーム ライダー

二輪	カテゴリ	チーム	ライダー
FIMロードレース 世界選手権シリーズ MotoGPクラス	レプソル・ホンダ・チーム	マルク・マルケス	
	エルシーアール・ホンダ・カストロール	ダニ・ペドロサ	
	エルシーアール・ホンダ・イデミツ	カル・クラッシュロー	
	エストレーリャ・ガリシア、 ゼロポイントゼロ・マーク・ブレイディーエス	中上 貴晶 ファンコ・モルビデリ トマス・ルティ	
FIMモトクロス 世界選手権シリーズ MXGPクラス	チーム・エイチアールシー	ティム・ガイザー ブライアン・ボジャーズ	
	AMAスーパークロス 世界選手権シリーズ	チーム・ホンダ・ エイチアールシー	コール・シリー ケン・ログスン
	FIMトライアル 世界選手権シリーズ	レプソル・ホンダ・チーム	トニー・ボウ 藤波 貴久

## 四輪モータースポーツ参戦体制の概要

2018年のFIAフォーミュラ・ワン世界選手権(F1)では、スクーデリア トロ・ロッソと新たなパートナーシップを組み、「レッドブル・トロロッソ・ホンダ」のパワーユニットサプライヤーとして参戦。ピエール・ガスリーとブレンダン・ハートレーの2名の、新たな体制で参戦してまいります。

SUPER GTのGT500クラスには、2017年より投入した「NSX-GT」をさらに熟成させ、タイトル獲得を目指します。また、昨年の鈴鹿1000kmで同シリーズにデビューしたジェンソン・バトンが、F1チャンピオン経験者として初めてSUPER GTにフル参戦します。

全日本スーパーフォーミュラ選手権(SF)では、F1への登竜門のひとつと言われる「FIA フォーミュラ2 チャンピオンシップ(F2)」で腕を磨いた松下信治と、2016年から「GP3シリーズ」に参戦を開始した福住仁嶺の2名が新たに加入。5チーム8台体制でドライバーとチームのダブルタイトル獲得を目指します。

### 2018年 Honda参戦チーム ドライバー

四輪	カテゴリ	チーム	ドライバー
SUPER GTシリーズ GT500クラス	FIAフォーミュラ・ワン 世界選手権	レッドブル・トロロッソ・ホンダ	ピエール・ガスリー ブレンダン・ハートレー
	オートバックス・レーシング・ チーム・アグリ	野尻 智紀 伊沢 拓也 武藤 英紀	
	チーム・ムゲン	中嶋 大祐 塚越 広大 小暮 卓史	
	ケーピン・リアル・レーシング	エプソン・ナカジマ・レーシング	ベルトラン・バゲット 松浦 孝亮 山本 尚貴
	エプソン・ナカジマ・レーシング	チーム・クニミツ	ジェンソン・バトン
	チーム・ムゲン	チーム・ムゲン	福住 仁嶺 山本 尚貴
	ビーマックス・レーシング・ チーム	ビーマックス・レーシング・ チーム	TBA
全日本 スーパー フォーミュラ 選手権	ティーシース・ナカジマ・ レーシング	ティーシース・ナカジマ・ レーシング	ナレイン・カーティケヤン 伊沢 拓也
	リアル・レーシング	リアル・レーシング	塚越 広大
	ドコモ・チーム・ ダンディライアン・レーシング	ドコモ・チーム・ ダンディライアン・レーシング	野尻 智紀 松下 信治

(2018年2月26日現在)

## ■ 新製品 & Topics

10月17日 安全運転教育用「Hondaライディングシミュレーター」をフルモデルチェンジして発売

路上での実施が困難な二輪車の危険予測トレーニングを仮想空間で行える安全運転教育機器として開発されたHondaライディングシミュレーター。3代目となる新型は、



「危険予測表示機能」など、危険予測の学習ができるソフトを充実させ、より機能を向上。さらに、軽量・コンパクト化、低価格化を実現し、より多くの場で活用できるようになりました。

10月

17 19

11月

5

10月19日 「スーパーカブ」シリーズ、世界生産累計1億台の達成とモデルチェンジを発表

「スーパーカブ」シリーズが世界生産累計1億台を達成。各国の文化やお客様のニーズに合わせ、生活の可能性を拓げるモデルとして世界中でご愛用いただいている。



同日には「スーパーカブ」シリーズのモデルチェンジも発表。愛着のわくスタイル、安心して乗れるタフさ、経済性を追求した新世代スーパーカブとして発売します。

### 【N-BOX(エヌボックス)】が2017~2018年度において、3つの賞を受賞

Hondaの軽乗用車「N-BOX(エヌボックス)」が、日本自動車殿堂カーオブザイヤー(11月9日)をはじめとし、RJCテクノロジーオブザイヤー(11月15日)、日本カー・オブ・ザ・イヤー「スマートモビリティ部門賞」(12月11日)の3つの賞を受賞しました。

先代の広い室内空間や存在感のあるデザインを踏襲しながらも、優れた走行性・快適性・経済性の高度な融合、新設計のプラットフォームやパワートレインをはじめ約9割の構成部品を刷新し、安全装備を含む新たな装備の追加をしながらも約80kgの軽量化の達成、安全運転支援システム「Honda SENSING」の全グレード標準装備なども、大きく評価されました。



## 11月5日 バングラデシュにおける二輪車新工場の建設を開始



バングラデシュにおける二輪車市場の急拡大を受け、生産・販売台数拡大を目的とした新工場。完成車組立能力を2021年までに20万台に拡大させる予定で、産業全体の活性化を通して、社会貢献を目指します。

## 11月13日 マルク・マルケスが2年連続チャンピオンを獲得



2017FIMロードレース世界選手権 MotoGPクラスでマルク・マルケスがチャンピオンを獲得し2連覇を達成。Hondaもコンストラクターズタイトル、チームタイトルを加えた3タイトルを獲得し、3年ぶりの三冠を達成。

## 11月20日 ナイジェリアでビジネスユースに適した新型小型二輪車「Ace110」を発表・発売



「Ace110」は高い走行性を誇る品質と徹底したコスト削減を両立させた新型モデル。耐久性や燃費に優れた110ccエンジン採用など、満足感と利便性を追求し、現地ニーズに合わせた生産・販売を目指します。

13

20

12月

### イノベーション創出に向けた新たな取り組み

Hondaは既存ビジネスの転換や進化、新価値創造を行うため外部とのオープン・イノベーションによる、3つの新事業への取り組みを始めます。

1: ソフトバンクと第5世代移動通信システムを活用したコネクテッドカー技術※による新たな体験や価値を提供するため、共同研究開発を開始。(11月16日)

2: SenseTime社と、交通事故ゼロ社会の実現に向けた自動運転技術の確立のため、自動車のAI技術に関する共同研究開発契約を締結。(12月7日)

3: 中国IT業界大手Neusoft傘下Reachstar社と電動車領域の協力関係拡大を図るため、カーシェアリング事業で提携。(12月12日)

Hondaはこれから多くのイノベーションを創出し、すべての人々に「生活の可能性が広がる喜び」を提供し続けてまいります。

### 北米向け「ACCORD(アコード)」が「2018 North American Car of the Year」を受賞



北米で10代目となるアコードはデザイン・パッケージングを刷新。新世代のミッドサイズセダンとして、先進性、デザイン、安全性能、走行性能、顧客満足度など、総合的に高い評価を獲得。また、HondaとしてはCIVIC、Ridgelineに続き3年連続の受賞となります。

※自動車のインターネット接続や車車間通信の技術

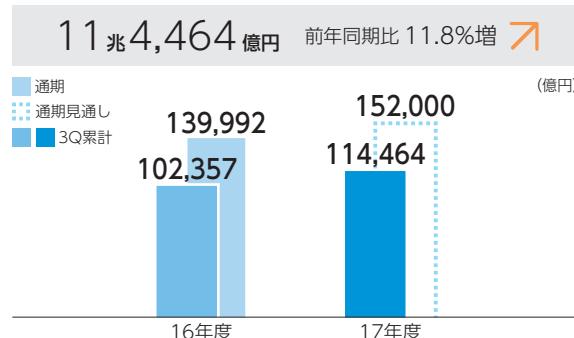
2018年1月16日発表

# 2017年度 第3四半期 連結業績ハイライト

(2017年4月1日～2017年12月31日)

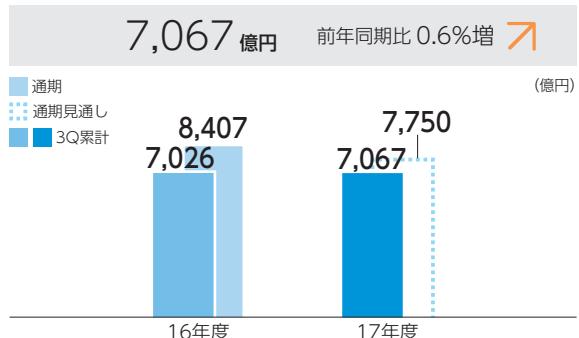
## 売上収益

全ての事業における増加や為替換算による増加影響などにより増収

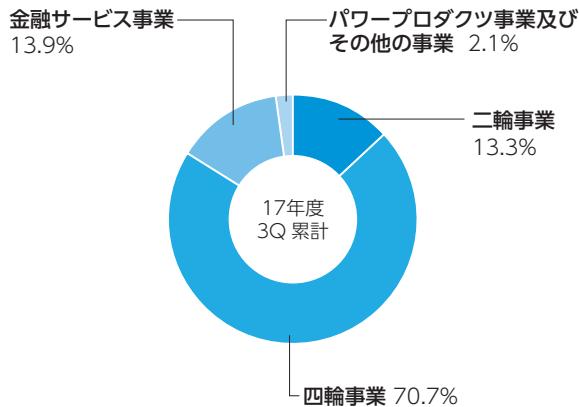


## 営業利益

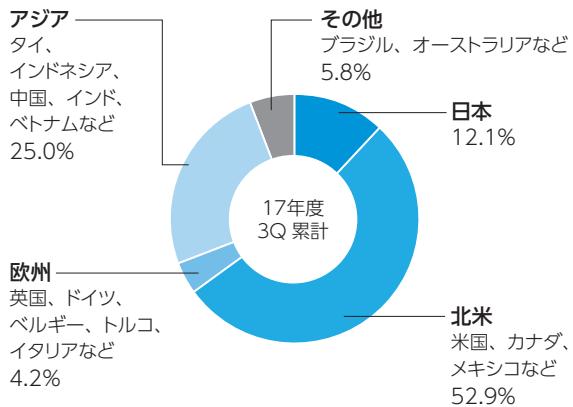
集団訴訟和解金や前年同期の年金制度改定影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより増益



## 事業別売上収益構成



## 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上構成



※ 当第3四半期の平均為替レートは1米ドル=113円(前年同期109円)です。

※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

※ 見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

※ パワープロダクツ事業は、2017年4月1日より、汎用パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

## 税引前利益

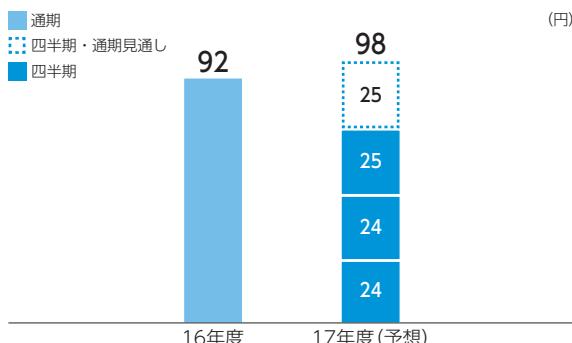
持分法による投資利益の増加などにより増益

9,245 億円 前年同期比 12.7%増 ↗



## 配当金

25円



## 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

米国税制改革影響などにより増益

9,515 億円 前年同期比 82.8%増 ↗



### 四半期包括利益

16年度3Q累計  
7,027億円

17年度3Q累計  
1兆1,373億円

### 当社IRサイトで第3四半期決算説明会の資料を掲載しています

機関投資家向けに2018年2月2日に開催した、第3四半期決算説明会の説明会資料、参考資料などを掲載しております。本冊子と合わせてご参照ください。

[Honda投資家情報サイト](#)

「IR資料室」

「決算説明会資料」

 <http://www.honda.co.jp/investors/library/presentation.html>

# ■ 事業の種類別セグメントの状況

## 二輪事業



### 売上収益

**1兆5,177億円**

前年同期比 20.2%増 ↗

### 営業利益

**2,121億円**

前年同期比 60.0%増 ↗

### 売上収益

12,624

(億円)  
16年度  
3Q 累計

15,177

(億円)  
17年度  
3Q 累計

### 営業利益

1,325

(億円)  
16年度  
3Q 累計

2,121

(億円)  
17年度  
3Q 累計

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、1兆5,177億円と前年同期にくらべ20.2%の増収となりました。営業利益は、前年同期の年金制度改定影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、2,121億円と前年同期にくらべ60.0%の増益となりました。

### 連結売上台数

**9,787千台**

前年同期比 14.5%増 ↗

(千台)

16年度 3Q 累計  
17年度 3Q 累計

111 126

217 232

151 173

アジア

その他

7,260

8,440

809

816

### 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

**10,020**

(億円)

16年度 3Q 累計  
17年度 3Q 累計

457 542

1,209 1,370

777 991

8,105

10,020

2,074 2,252

(千台)

### Honda グループ販売台数

**14,807千台**

前年同期比 10.4%増 ↗

(千台)

16年度 3Q 累計  
17年度 3Q 累計

111 126

217 232

151 173

アジア

その他

12,125

13,460

809

816

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

## 四輪事業



### 売上収益

**8兆871 億円**

前年同期比 9.3%増 ↗

### 営業利益

**3,470 億円**

前年同期比 22.2%減 ↘

### 売上収益

(億円)



### 営業利益

(億円)

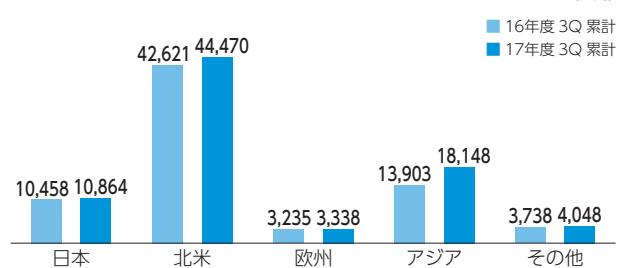


四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による増加影響などにより、8兆871億円と前年同期にくらべ9.3%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や台数変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、集団訴訟和解金や前年同期の年金制度改定影響などにより、3,470億円と前年同期にくらべ22.2%の減益となりました。

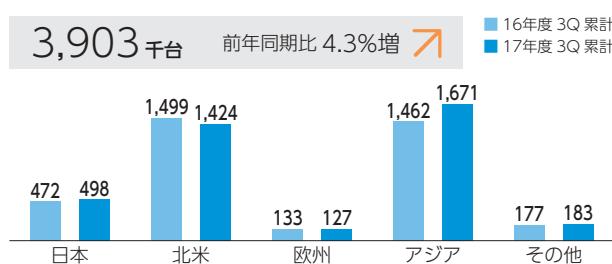
### 連結売上台数



### 仕向地別(外部顧客の所在地別) 売上収益



### Honda グループ販売台数



※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

## パワープロダクツ事業及びその他の事業



### 売上収益

**2,457 億円**

前年同期比 13.1%増 ↗

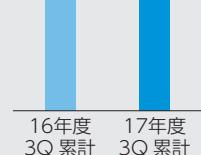
### 営業利益

**△3億円**

前年同期比 65億円改善 ↗

### 売上収益

**2,457** (億円)



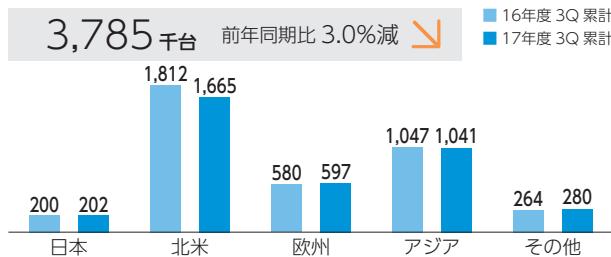
### 営業利益

**△68**

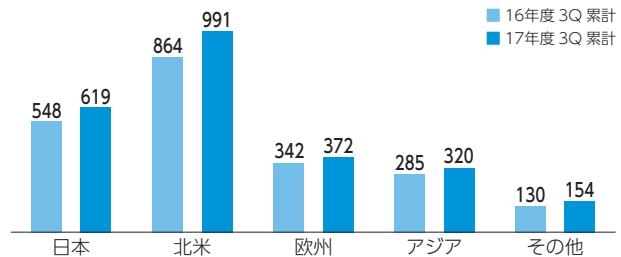


パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、その他の事業における増加や為替換算による増加影響などにより、2,457億円と前年同期にくらべ13.1%の増収となりました。営業損失は、前年同期の年金制度改定影響などはあったものの、その他の事業に関する費用の減少などにより3億円と前年同期にくらべ65億円の改善となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、303億円と前年同期にくらべ14億円の改善となりました。

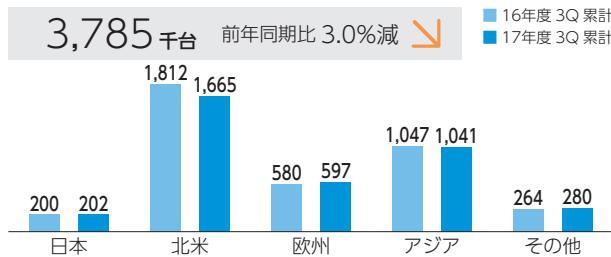
### 連結売上台数



### 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益



### Honda グループ販売台数



※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。

## 金融サービス事業



### 売上収益

**1兆5,957億円**  
前年同期比 17.3%増 ↗

### 営業利益

**1,478億円**  
前年同期比 13.1%増 ↗

### 売上収益

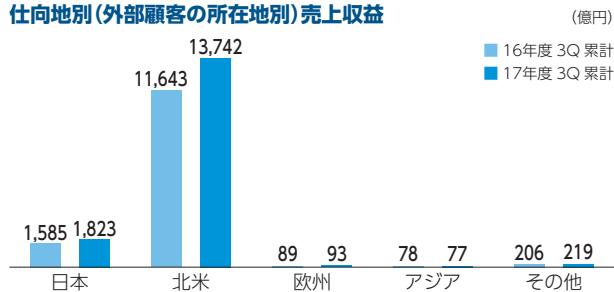
13,603 (億円)  
16年度 3Q 累計  
15,957 (億円)  
17年度 3Q 累計

### 営業利益

1,307 (億円)  
16年度 3Q 累計  
1,478 (億円)  
17年度 3Q 累計

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、1兆5,957億円と前年同期にくらべ17.3%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利潤の増加などにより、1,478億円と前年同期にくらべ13.1%の増益となりました。

### 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益



### 詳細な財務情報等につきましてはIRサイトをご参照ください

インターネット上にIRに関するウェブサイトを開設し、最新の決算情報やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

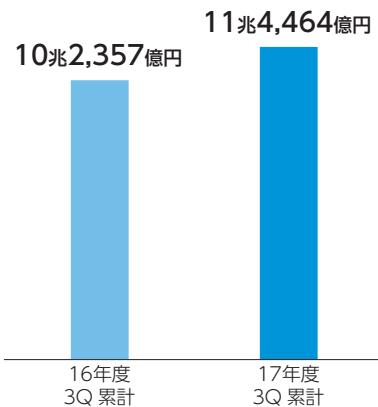
- 決算報告書
- 決算説明会資料
- 有価証券報告書／四半期報告書等
- アニュアルレポート
- FORM 20-F
- FORM SD / Conflict Minerals Report
- 株主通信・事業報告書
- IRロードショーアイテム
- 電子公告
- 証券取引所提出資料
- 生産・販売・輸出 月次データ
- etc.

[日本語] <http://www.honda.co.jp/investors/>

[英語] <http://world.honda.com/investors/>

## ■ 所在地別セグメントの状況

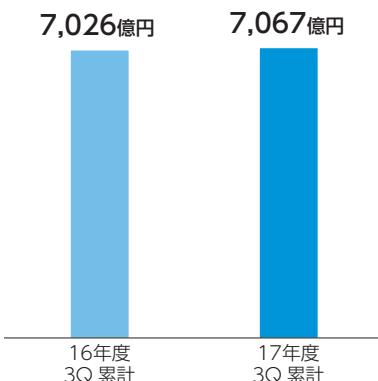
売上収益



所在地	17年度 3Q累計 売上収益	前年同期比
日本	<b>3兆2,413億円</b>	6.7%増 ↗
北米	<b>6兆4,359億円</b>	7.9%増 ↗
欧州	<b>6,398億円</b>	20.3%増 ↗
アジア	<b>3兆1,829億円</b>	26.8%増 ↗
その他	<b>6,186億円</b>	15.9%増 ↗

※ 所在地別の売上収益は、外部顧客および他セグメントへの売上収益を含めて表示しています。

営業利益



所在地	17年度 3Q累計 営業利益	前年同期比
日本	<b>1,191億円</b>	273億円減 ↘
北米	<b>2,069億円</b>	862億円減 ↘
欧州	<b>117億円</b>	149億円増 ↗
アジア	<b>3,192億円</b>	556億円増 ↗
その他	<b>344億円</b>	75億円増 ↗

北米：米国、カナダ、メキシコ など

その他：ブラジル、オーストラリア など

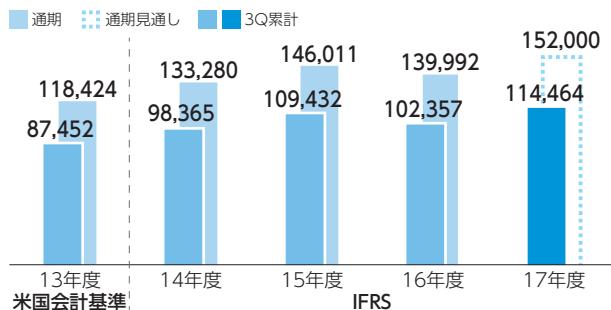
欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア など

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム など

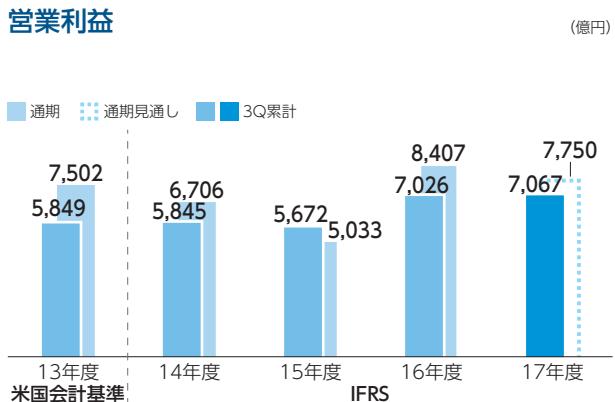
# ■ 業績の推移(5ヶ年)

## 売上収益

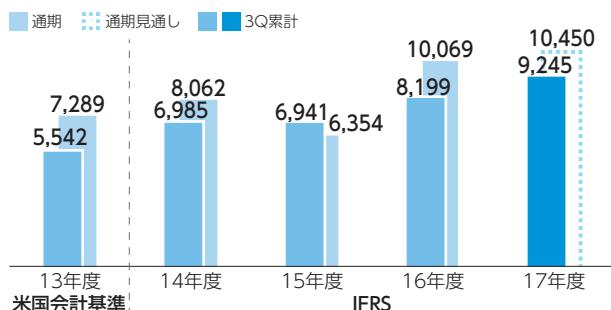
※ 13年度は、米国会計基準に基づいた「売上高及びその他の営業収入」を記載しております。



## 営業利益

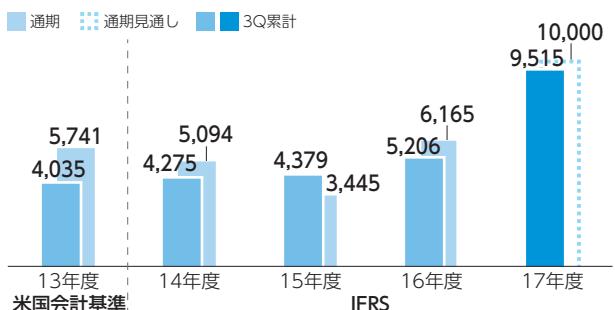


## 税引前利益



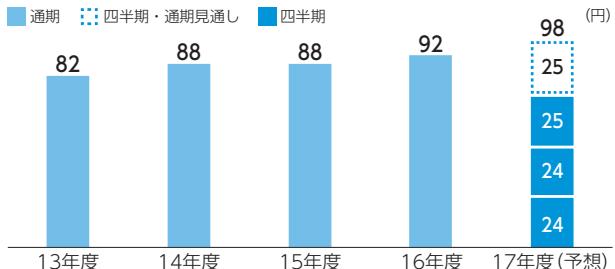
## 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

※ 13年度は、米国会計基準に基づいた「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を記載しております。



## 配当金の推移

当社は、2018年2月2日開催の取締役会において、2017年12月31日を基準日とした当第3四半期末配当金を、1株当たり25円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり98円としています。



# 要約四半期連結財務諸表の概要

要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計 年度末 2017年3月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2017年12月31日
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	2,105,976	2,210,485
営業債権	764,026	723,955
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,880,929
その他の金融資産	149,427	223,960
棚卸資産	1,364,130	1,495,779
その他の流動資産	292,970	332,242
<b>流動資産合計</b>	<b>6,555,467</b>	<b>6,867,350</b>
<b>非流動資産</b>		
持分法で会計処理されている投資	597,262	649,563
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,299,406
その他の金融資産	364,612	448,435
オペレーティング・リース資産	4,104,663	4,298,630
有形固定資産	3,200,378	3,147,554
無形資産	778,192	749,771
繰延税金資産	121,509	125,529
その他の非流動資産	165,425	175,227
<b>非流動資産合計</b>	<b>12,402,656</b>	<b>12,894,115</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,958,123</b>	<b>19,761,465</b>

(単位:百万円)

科 目	前連結会計 年度末 2017年3月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2017年12月31日
<b>(負債及び資本の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務	1,183,344	1,082,213
資金調達に係る債務	2,786,928	3,028,423
未払費用	417,736	395,428
その他の金融負債	119,784	105,168
未払法人所得税	45,507	51,683
引当金	348,095	272,240
その他の流動負債	527,448	549,919
<b>流動負債合計</b>	<b>5,428,842</b>	<b>5,485,074</b>
<b>非流動負債</b>		
資金調達に係る債務	4,022,190	4,105,310
その他の金融負債	47,241	70,072
退職給付に係る負債	494,131	459,087
引当金	248,935	225,679
繰延税金負債	900,450	674,087
その他の非流動負債	246,708	292,056
<b>非流動負債合計</b>	<b>5,959,655</b>	<b>5,826,291</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,388,497</b>	<b>11,311,365</b>
<b>資本</b>		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,189	△113,269
利益剰余金	6,712,894	7,511,626
その他の資本の構成要素	351,406	495,550
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,295,296	8,151,092
<b>非支配持分</b>	<b>274,330</b>	<b>299,008</b>
<b>資本合計</b>	<b>7,569,626</b>	<b>8,450,100</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>18,958,123</b>	<b>19,761,465</b>

**要約四半期連結損益計算書**

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日
売上収益	10,235,766	11,446,418
営業費用		
売上原価	△7,937,259	△8,926,648
販売費及び一般管理費	△1,126,640	△1,280,195
研究開発費	△469,258	△532,843
営業費用合計	△9,533,157	△10,739,686
営業利益	702,609	706,732
持分法による投資利益	116,212	189,723
金融収益及び金融費用		
受取利息	23,139	30,194
支払利息	△8,784	△9,293
その他(純額)	△13,183	7,169
金融収益及び 金融費用合計	1,172	28,070
税引前利益	819,993	924,525
法人所得税費用	△251,911	82,396
四半期利益	568,082	1,006,921
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	520,610	951,592
非支配持分	47,472	55,329

**要約四半期連結包括利益計算書**

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日
四半期利益	568,082	1,006,921
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	11,561	△24,210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	18,042	28,417
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,643	2,352
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	135,535	104,807
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△32,088	19,033
その他の包括利益(税引後)合計	134,693	130,399
四半期包括利益	702,775	1,137,320
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	661,259	1,072,640
非支配持分	41,516	64,680

## 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				520,610		520,610	47,472	568,082
その他の包括利益(税引後)					140,649	140,649	△5,956	134,693
四半期包括利益合計				520,610	140,649	661,259	41,516	702,775
利益剰余金への振替				16,829	△16,829	－		－
所有者との取引等								
配当金の支払額				△118,950		△118,950	△34,172	△153,122
自己株式の取得			△7			△7		△7
所有者との取引等合計			△7	△118,950		△118,957	△34,172	△153,129
2016年12月31日残高	86,067	171,118	△26,185	6,612,800	459,935	7,303,735	277,699	7,581,434

(単位：百万円)

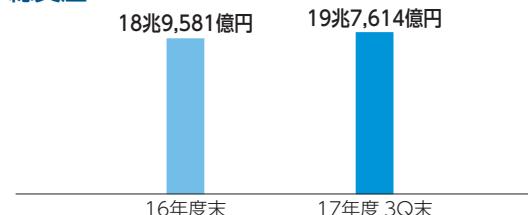
当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				951,592		951,592	55,329	1,006,921
その他の包括利益(税引後)					121,048	121,048	9,351	130,399
四半期包括利益合計				951,592	121,048	1,072,640	64,680	1,137,320
利益剰余金への振替				△23,096	23,096	－		－
所有者との取引等								
配当金の支払額				△129,764		△129,764	△40,002	△169,766
自己株式の取得			△87,080			△87,080		△87,080
所有者との取引等合計			△87,080	△129,764		△216,844	△40,002	△256,846
2017年12月31日残高	86,067	171,118	△113,269	7,511,626	495,550	8,151,092	299,008	8,450,100

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

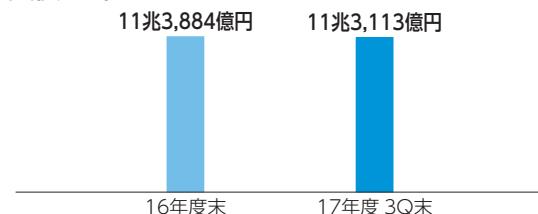
科 目	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	458,276	622,652
投資活動による キャッシュ・フロー	△531,989	△431,312
財務活動による キャッシュ・フロー	89,124	△130,365
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	27,144	43,534
現金及び現金同等物の 純増減額	42,555	104,509
現金及び現金同等物の 期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,800,011	2,210,485

### ■ 連結財政状況

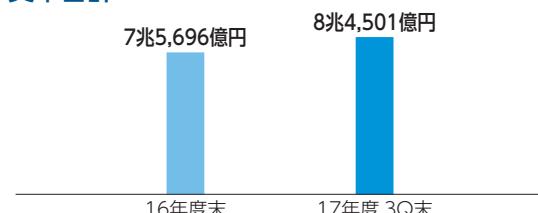
#### 総資産



#### 負債合計

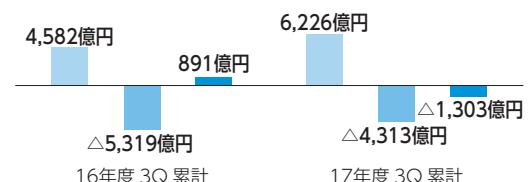


#### 資本合計



### 連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



## ■ 株主様へのお知らせ

# Enjoy Honda

Enjoy Hondaは、モータースポーツやバイク、クルマ、パワープロダクトといったHondaの魅力を凝縮した体感イベントです。小さなお子様もご家族と一緒に楽しめ、併催する全日本スーパーフォーミュラ選手権も観戦いただけます。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

ご希望の株主様は株主通信同封の応募ハガキの内容をご確認の上、お申込みください。

受付で当選券と引き換えに、入場チケット(1組あたり大人4名様分まで／中学生以下無料)と、場内で飲食ブースやグッズ購入に使用できる金券1,500円分をお渡しします。



開催日	イベント名称	開催場所	募集人数	併催レース	応募締切日	当選 ご案内時期
2018年 5月26日(土)・27日(日)	Enjoy Honda 2018 菅生	スポーツランドSUGO (宮城県柴田郡村田町)	300 組			2018年 4月下旬
2018年 7月7日(土)・8日(日)	Enjoy Honda 2018 富士	富士スピードウェイ (静岡県駿東郡小山町)	600 組	全日本スーパー フォーミュラ選手権 ※Enjoy Honda チケットで観戦可能	2018年 3月28日(水) 当日必着	2018年 5月下旬
2018年 9月8日(土)・9日(日)	Enjoy Honda 2018 岡山	岡山国際サーキット (岡山県美作市)	300 組			2018年 7月下旬

※ 一単元(100株)以上保有の株主様が対象です。

※ 募集人数を上回るご応募があった場合、抽選とさせていただきます。

※ ご応募はいずれか1つとさせていただきます。

※ 各会場までの交通費・各会場の駐車料金は株主様ご本人負担とさせていただきます。

※ 中学生以下は、入場チケットをお持ちの大人(高校生以上)同伴に限り、入場チケットなしで入場できます。

Enjoy Honda  
公式ウェブサイト

<http://www.honda.co.jp/enjoyhonda/>

各イベントの詳細は、上記ウェブサイトで順次公開いたします。

QRコードは[こちら](#)→



お問合せ先：Honda株主優待係 電話 03-6743-3226 (9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

# 会社概要／株式の状況(2017年12月31日現在)

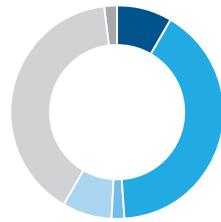
## 会社概要

社 英 本 名 文 社 名 社 名	本田技研工業株式会社 HONDA MOTOR CO., LTD. 東京都港区南青山二丁目1番1号(〒107-8556)	設立年月日 資本金 主な製品	1948年(昭和23年)9月24日 86,067,161,855円 二輪車・四輪車・パワープロダクト
---	---	----------------------	--

## 株式の状況

発行済株式の総数	1,811,428,430株
株主数	186,506名

### 株式の所有者別分布状況



■ 個人	8.6%
■ 金融機関	40.5%
■ 証券会社	1.9%
■ その他国内法人	7.6%
■ 外国人	39.6%
■ 自己名義	1.8%

### 大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	132,395	7.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,922	5.6
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	62,887	3.5
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	59,392	3.3
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	43,683	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	35,461	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	34,313	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,183	1.8
ステートストリートバンク ウエスト クライアントリーティー 505234	30,006	1.7

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(33,150千株)を控除して算出しております。

3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

## 株式事務のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 每年3月31日  
期末配当 每年3月31日  
第1四半期末配当 每年6月30日  
第2四半期末配当 每年9月30日  
第3四半期末配当 每年12月31日

上場証券取引所 国内: 東京証券取引所  
海外: ニューヨーク証券取引所

単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座の口座管理機関)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

### 公 告 方 法

電子公告により行います。

ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

[公告掲載 URL]

<http://www.honda.co.jp/investors/>

### 証券コード

7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の  
指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。  
※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-782-031



証券コード：7267

株主通信 No.176

## 本田技研工業株式会社

発行 人事・コーポレートガバナンス本部 総務部

〒107-8556 東京都港区南青山 2-1-1

<http://www.honda.co.jp>